

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幢ヶ谷九〇四 電話 03)3377-4649 FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

被害・危険に 恒久的運動を継続

浅野 太三……2

「横田基地」と対峙する恒常的団体めざし「なくす会」設立

編集部……3

「仕事としての学習」

― キューバの「合理化」―

滝野 忠……5

科学的社会主義の三つの任務

― 三池闘争五〇年と向坂教室の根本―

課題 として 討論

― 組合大会の特徴(四)―

黒崎 隆雄……11

ユニオン運動の形成と発展

― 総評解散・連合結成から二〇年(下)―

「民主は綱領つくれ」

― 連合会長の素人発言―

読者からのおたより

創刊三十三周年 原稿 寄せて

国鉄団結まつり

日時 十月二四日(日) 午前十時～十五時

場所 亀戸中央公園(B地区)

旬刊 社会通信

NO. 1082

二〇一〇年一〇月一五日号

二〇一〇年一〇月一五日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

被害・危険に 恒久的運動を継続

「横田基地」と対峙する恒久的団体めざし、なくす会設立

一九七六年、「第一次」横田基地公害訴訟。団員数は昭島市を中心に結成され、二次三次と進み、一九九七年、静かな夜と安心と安全な環境、騒音の無い生活を旗印に横田基地飛行差し止め訴訟団を結成しました。横田基地周辺五市一町と飛行コース真下南北にお住まいの市民へと訴え、運動を拡大しながら訴訟を立ち上げました。

資料、聞き取り等を整理し、関係省庁と自治体等に要請、陳情を重ね、裁判は東京地裁、東京高裁、最高裁へと進みました。しかし私達の願いは届かず、二〇〇九年四月最高裁は一度の法廷も開かず却下しました。

判決は「騒音被害は違法状態。国は被害を放置した責任を取って過去分の被害に対して賠償金を支払え」とはするものの、その原因の飛行差し止めには、「高度な判断でできない」、「米軍の犯罪行為の法的責任を第三者（国）に取らせようという訴えは間違い」（一方で米軍を相手とした訴えには、最高裁が『外国の主権的行為に対しては、民事裁判は及ばない』との判断も下した）というものでした。

米軍の違法行為に対して裁判所や日本国政府は何の手も打てないという、日本が独立国とは思えないだらしなさを露呈しただけでした。私達は三三年もの長い間、裁判闘争を闘いましたが、地裁、高裁、最高裁で出された計一回もの判決はどれも不当なものでした。

二〇〇九年四月最高裁の飛行差し止め棄却判決を受け、即時に抗議をし、次の闘いの再編に向けて役員会を開催しました。そして一度解団をして、静かな夜を返せ、爆音の無い安心、安全な住民生活を求め、「横田・基地被害をなくす会」を二〇一〇年四月に設立しました。同時にこの間、沖縄県・普天間基地、嘉手納基地、岩国基地、厚木基地、石川県・小松基地と、同じ騒音に苦しむ仲間たちと基地対策連絡会を設立し、共に話し合い、共に爆音の無い住み良い社会にするために闘いを続けてきました。が、再度これを強化していくことを確認しました。

今回立ち上げる組織は、基地があり、被害と危険な存在がある限り恒久的運動を継続させようという決意を持つてのスタートです。

① 基地被害（騒音、大気汚染、危険や不安など）から周辺住民を守るための運動を行う。具体的には、日本国政府や米軍、周辺自治体への働きかけや基地被害の学習、調査活動を行い、同様の目的を持つ他地域の住民とも連帯する。

② ①の実現のために、より多くの被害住民を結集させた裁判を起こす。

当会の目的実現のために、以下の活動を行う。

1、日本国政府や、周辺自治体への働きかけを行う。

要請、要求内容は、夜間から早朝の飛行禁止、居住地上空での飛行訓練の禁止、休日、祝日の飛行禁止、NLPの禁止、日米友好祭における航空機離発着の禁止、環境

調査、健康調査の実施、基地被害の保障制度の確立、被害救済に国、自治体、住民との協議の場の設置のほか、米軍人、軍属、家族の犯罪に対処できる日米地位協定の抜本改正、基地被害根絶につながる横田基地の人口密集地からの移転、将来的撤去プログラム策定など、諸行動を行う。（横田・基地被害をなくす会）浅野 太三）

「仕事としての学習」

― キューバの「合理化」 ―

質問 『通信』（二〇八〇号）巻頭言『雇用問題への基本視点（二）』、「キューバは砂糖工場大合理化で一人の失業者も出さなかった」の指摘に、「キューバの合理化をくわしく」とのおたより、直後、「東京新聞にキューバ公務員百万人減らし」との大きな記事。これについても、「カストロさんは元気になったようだけど、キューバどうなるの」との質問。

筆者にとってはじつに楽しいお便り。というのは、資本主義社会における合理化と社会主義社会における合理化はまったく違うんです。

キューバは社会主義国ですよ。したがって、労働者はどこに働いていようとみんな公務員。「公務員六百万人を百万人減らす」との東京新聞九月一日付記事に、私は「キューバは経済困難の中、いよいよ社会主義的合理化を力強く断行する余力もちはじめた。ますます期待できる」国に成長していると嬉しくなりました。

剰余労働 まず原則的諸点から。資本主義社会では労働者が作り出した剰余労働は、剰余価値という社会的すがたになり、経営者への法外の報酬、株主への配当、利子と地代、多様な宣伝費、政党・政治家への献金・賄賂（わいろ）、節税のためのムダな投資等が必要経費とされ、それを上回る剰余金に税が課せられ、その剰余金が純利益とされますよね。純利益は企業の内部留保金として積まれていきます。理屈は①景気変動、②設備投資、③貸し倒れのための準備金に必要と。

企業は黒字になった時、法人税を徴収されます。しかし、現代資本主義国家は、「企業の成長が国家存続の根本条件」としていますから、法人税のみならず労働者の所得税、住民税から、企業への補助金が支出されます。地方自治体は原発誘致に大童。理由はかんたん。国からの補助金です。CO2を口実にしたエコカー減税、電気機器も同じ。法人税は大企業に還元。企業は「法人税高すぎる、減税せよ」なんてわめきまくってますけど、労働者とは大違い、これが、資本主義国家の税制です。

支援と連帯 キューバは社会主義国家、計画経済国家ですから剰余労働は、すべて国家が国の発展のために使える剰余金となります。社会主義国キューバでは取るに足りない外貨準備を市場で売り買いしたり、中央銀行が企業に貸し出したりの利幅は国で管理され、国民生活向上の原資とされます。そこからはずれるのは、観光・サービス労働者へのチップと海外移住者からの送金です。こんなお金、キューバにとってはしたかねでしかありません。なぜかってキューバは貧しい中南米、アフリカの国ぐにに

ただで教師や医師グループを何万人も送りこんでいるばかりか、無料で世界中から医師、教師を受け入れ、育てているんです。

日本は夕ダで諸外国の医師を育てていますか。いつさいありませんよね。貧しい国の貧しい民を安くこき使おうとするだけ。これが帝国主義（先進資本主義）の実際なんです。国連総会が始まりました。発展途上国への支援が最大のテーマ。支援のお金は権力者のポケットへ。軍事費減らせばいっぺんに解決なのに、これが世界政治の現実。この流れを断ち切るために孤軍奮闘しているのがキューバなんです。

砂糖工場半廃止 キューバに砂糖工場の合理化はどのようなものだったのでしょうか。キューバの主要産業は社会主義国ソ連の国際主義でなりたっていました。ソ連が国際価格以上の値段でキューバから砂糖を購入。その代金でこれまで国際価格以下で石油を購入。余った石油は諸外国に販売し、利ざやを国庫で一元的に管理する。

この経済循環はソ連崩壊で一挙にくずれ、キューバは「危機」を迎えます。砂糖生産国は増加し、それら国々には最新の設備で砂糖を生産しましたから、砂糖の生産価格は八九年から〇二年の間に一三セントから六セントへ五〇%以上低落。その時、キューバの生産価格は二〇セント。国際価格の三倍強です。これじゃ生き残ってはいけません。「合理化」の必要が自覚され実行された背景です。

この時、キューバには一五六の砂糖工場がありました。閉鎖工場六一、操業停止五、観光用博物館への転換五、七一の工場を廃止するものでした。砂糖労働者は約四二万人、この合理化で影響を受けた労働者は二万三〇〇〇人、失職者は一〇万を超えたといわれます。失業者は一人も出ませんでした。その秘密はなにかですって。

工場が約半分なくなるのですから、砂糖労働者は「将来どうなる」との不安でいっぱい。まず、次の職、ついで日常生活に不可欠な診療所、食料、教育、葬式などのサービスです。後者について、キューバでは砂糖コミュニティが形作られており、こうした最低限（平均的）の生活水準への不安だったのです。

「合理化」にあたりまず徹底的な論議―全労働者との話し合いが全国的に展開されました。のべ七八五〇回おこなわれ、九四万二〇〇〇人が参加しました。カストロさんはこの「合理化」を「仕事としての学習」として位置づけ人間の全人格的成長・発展、したがって教養高き国家をめざす機会。したがって苦しい財政の中、持てる国家資金をこれに当てたのです。

再就職の選択肢は①これまでの仕事、②フルタイムの学生、③砂糖農場の転換による農業の従事、④引退（年金生活）か別の業種へ、⑤工場解体を常勤でというもの。②を選択した労働者は学歴に応じ好きなことで生活費を支給されました。つまり勉強することで「賃金」が支払われたのです。この制度は〇二年十月に始まり八万四〇〇〇人が入学、〇三年には一二万二〇〇〇人に。大学コース入学は一万四〇〇〇人。これに要した経費は三億八〇〇万ペソ。こんなことができるのもキューバが人間の成長こそ社会発展のもとと、教育にとほしいけれどその資金をおしげもなく費消できる基盤を築き上げているからです。

（編集部）

科学的社会主義 “三つの任務”

—三池闘争五〇年と向坂教室の根本—

資本主義の基本矛盾が吹き荒れている。まず金融規制にみられる資本主義の無政府性、二つは、「一に雇用、二に雇用、三に雇用」との菅のいらだち、三つは資本主義に代わる新しいコミュニティ論の登場だ。こんな時、科学的社会主義の任務はなにか。第一は、資本主義という社会が無政府性という社会法則をもつ社会であることを徹底的に宣伝すること。

「社会的に作用する諸力は、我々がそれを認識せず考慮に入れない間は、自然力とまったく同じに、盲目的に暴力的に破壊的に作用する。しかし我々がひとたびそれを認識し、その活動、その方向、その作用を理解したならば、それを次第に我々の意志に服従させ、それを介して我々の目的に達することは、ただ我々自身にかかっている。

そして、今日の強大な生産諸力については、全く特別にこのことが当てはまる。その本性とその特徴を理解することを我々が頑固に拒否している間は—そしてこの理解に対して資本主義的生産様式とその擁護者たちは反対する—その間は、この生産諸力は我々に逆らい我々に抗して作用し、我々を支配する」（『反デューリング論』新潮社版『マル・エン選集』第九巻、二五頁）。

第二は、資本主義は失業者、不安定雇用労働者—正確には産業予備軍—なしには発展しえない社会体制であること。

「生産の社会的無政府という推進力こそは、大工場の機械の無限の改良可能性を、各個の産業資本家にとつては、一つの強制命令に変えて、没落の刑罰をもつて彼の機械をますます改良させるのである。しかし、機械の改良はすなわち人間労働の過剰化である。機械の採用と増加とが、少数の機械労働者による数百万の手工労働者の駆逐を意味するとすれば、機械の改良は、ますます多くの機械労働者そのものの駆逐を意味し、結局において、資本の平均的雇用欲望を超過する数の利用されうる賃金労働者の創出、すでに一八四五年に私が完全な産業予備軍と名付けたものの創出を意味する。

産業予備軍、それは、産業が繁忙な時期に利用され、必然的にこれにつづく倒産によつて街頭に放り出される。それは資本との闘争においてつねに労働者階級の足手まといであり、労働賃金は資本家の要求に合致する低い水準に抑制するための調節器である」（同、一〇〇〜一二頁）。

第三は、労働者階級という階級への信頼、全人格的人間成長への確信、そして労働者階級を階級へと形成し、資本主義に代わる新しいコミュニティを樹立すること。

「この事業の歴史的條件を、またそれとともにその性質そのものを究明すること、かくして、行動すべき使命を授けられた今日の被抑圧者に彼ら自身の行動の諸条件と性格を意識させること、これがプロレタリア運動の理論的表現たる科学的社会主義の任務である。」（同、二九頁）

現代社会では純然たる労働者階級は国民の八〇%、二足のわらじを履く階層をふくめれば九〇%に近い。しかし、その意識は資本家どもの爪（つめ）にとらえられてし

まっている。「おのれより強い者に刃向かおうとするのは愚か者じや。勝てぬばかりか、恥をかく上に「痛い目に会うからな」(ヘロドトス『仕事と日』、岩波文庫、三六頁)というようにである。しかし、資本の蓄積法則は労働者を資本家どもの爪から解き放つ条件をつくる。向坂教室の眼目がここにある。

(滝野 忠)

課題　そして　討論

― 組合大会の特徴 (四) ―

賃金シエアで処遇改善・安定雇用

司会 自治労は行革・財政攻撃、さらには公務員攻撃。国鉄のように自治労を表立って批判する論調は政権交代があつて少ない。実際は自治労解体攻撃といつても過言ではないのではないか。

Cさん、自治労大会の特徴についてお願いします。

C 自治労大会は中間大会。大会議案は①方針案、②持続可能な日本社会のグラウンド・デザイン構想、③自治労共済と全労済との統合に関する協議の三本。②にある「持続可能」って言葉、いやですね。政府・財界の側からの言葉が労働組合で平気で使われている。この構想は連合の新しい方針「希望と安心の社会づくり」の自治労版。③は当事者には重要な問題だけど外部にはよくわからない。①を中心に報告したい。

難問にとりまかれる情勢下、委員長はまず焦点の労働基本権・消防職員の団結権問題について、「民主党は昨年のマニフェストで『付与する』と明記、一刻も早く一年の基本法に基づき改革法案を提起し、成立させることを強く求めていきたい」、「(消防職員の団結権は) 大詰めの段階。団結権獲得にむけ全力でとり組む」と述べた。

ついで、地域主権については「方向性は自治労の考え方と基本的に共通」としたうえで、「今後は地方への財源移譲や一括交付金制度など、連合・公務労協とともにとり組む」。

論議を呼んだのは、非正規職員の処遇改善について、委員長が①もう一步進んだ運動展開が必要な時期、②「非正規職員が搾取されている」自治体の現実を改善させるため、「正規職員と非正規職員の賃金をシエアし、全体として処遇改善と安定雇用をはかる」方針を大胆に採用すべき」と発言したことだ。

「シエア」はよくわからない概念だ。だから大会では「正規職員の賃下げで非正規の賃金改善という委員長発言の撤回」、「賃金シエアは誤解を生む。われわれがめざす臨時・非常勤職員の高位平準化で正規職員の賃下げではない」との発言があつた。

司会 自治体職場に非正規職員がたいへん増えていると聞く。

C 二〇〇一年から正規職員は一五・二%減った。結果、非正規職員は六〇万人超になり全国平均で二八・四%、町村では四七・一%にもなる。年収では二〇〇万円をこえるのは多く見積もって二〇%くらいだ。こんな中で、格差を解消し、自治労の団結を強めたいとの思いだろう。

司会 自治労は日本第二のマンモス組合だ。組織状況はどうか。

C よろしくない。組合員は八万五七〇〇人、登録組合員は八二万。毎年二万人が減り八〇万割れも危惧され、組織への危機感はひじょうに強い。

司会 人勧はまた賃下げ、五〇代後半層がねらいうちされた。

C 「真正面から」の気迫はうすい。方針では「二〇一〇確定闘争の推進にあたっては、『自治体労働者の生活を守るための賃金水準を確保することを基礎』に、①月例給の水準の維持をはかり、少なくとも〇・一九以上の引き下げ改定を行わないこと、②五〇歳代後半に限定した給与削減措置を行わないこと、③必要な一時金の支給月数を確保し、少なくとも人事院勧告における措置を最低限とすること、④臨時・非常勤等職員の賃金を改善することの四点を柱としているのが特徴だ。

大会では①賃金・労働条件、②公務員制度改革、③自治・分権―公共サービス改革、④環境・平和・人権等について二三県本部二四人が発言。「グラントデザイン」では「疑問」、「拙速」、「総人件費削減が労使関係改革とセットなら認められるかの記述は問題、削除すべき」。

公務員攻撃はおさまるところか、これから激しくなる。自治体労働者の労働条件は民間労働者に直結する。自治労らしさを取りもどしたいと思っっているのは私だけじゃない。

現場の痛みを強調 政労連

司会 地方自治体を代表するのが自治労、独立行政法人・特殊法人を統括するのが政労連（政府特殊法人労働組合連合会）。政労連大会はどうだったのか。

C この大会にはでていない。方針案からは民主党への不安・不満がいっぱい。事業仕分けで廃止・雇用不安にあるのが①女性と仕事の未来館、②雇用・能力開発機構、③旧緑資源機構、それに高速道路無料化で料金業務に働く二万人の雇用問題。政府はさらに①公務員二〇%削減、②地方出先機関廃止、③政府関係法人の事業見直し、④政府部門の合理化を意図し、これをマスコミは全面支援の状況というわけで、政労連は方針案に「現場や関係者の声を聴くことなく、むしろそれを否定しながら一方的、非民主的に進められた」と現場の痛みを強調する。

もう一つ。マスコミを「報道は目にあまる。彼らは事実を歪め、国民を誤った方向に導いている」を強く批判しながら、「適切に対応」、「国民の厳しい目でみているのは厳然たる事実」、「組合員全員が危機的管理精神を持って」なんて、最後は腰がひけている。もっとキゼンと主張してほしいと思うのは自治労と同じです。

グローバル化への対応 JR金属

司会 J Cを中心とする民間基幹大企業組合の状況はどうか。

D 金属労協、構成組織は自動車、電機、基幹労連（鉄鋼・造船等）、J A M（金属機械）に電線。民間基幹産業の企業組合の結集体で傘下組合員は二〇六万。

金属労協は九月はじめ都内で大会を開催。どの企業も海外へと経済の「グローバル

化」、大企業間の競争激化、さらには円高で安い労働力・税制・設備投資を求め羽がはえたように飛び立っていく。

労「使」の悩みは増える海外での労「使」紛争にどう対処するか、気候変動・温暖化ガス排出といった儲けにつながらぬ費用圧縮をめざし、国際労働運動との連携を強調する。

春闘では「仕事・役割重視、絶対水準重視による『大きくくり種別賃金水準の形成』。今はやりの非正規問題については「均等・均衡待遇を念頭に置きつつ」とある。個別賃金で音頭をとるのが電機連合。自動車、鉄鋼・造船は企業の支払い能力論だから、労働者全体の労働条件向上にはつながらない。

そして、もう一つの特徴が団塊の世代の引退は組合費に直結する。組織拡大は思うまかせない。こんな状況下では「財政がたいへん」と組合活動の効率化が大きなテーマとされていることだ。

司会 全労協大会がおこなわれた。Iさん。特徴を。

活発な議論 全労協

I 第二二回全労協大会は、九月二〇日から二一日の日程。大会では、二〇名にのぼる代議員の活発な発言があり、また、新議長には金澤副議長（東京清掃労組）を選出して、新執行体制を確立し、成功裡に終わりました。

大会は、金澤副議長の司会ではじまり、藤崎議長からの主催者挨拶に続いて、来賓挨拶。来賓は、社民党・服部衆議院議員、新社会党・宮川労働運動委員長、国鉄闘争に連帯する会（中央共闘会議も兼ねて）・山下事務局長、全労協顧問山崎さん（二代目全労協議長）。連帯のメッセージは、一二通の団体・代表者名が紹介された後に、社民党・福島党首のメッセージ。

発言者は、国労「国鉄闘争支援へのお礼と総括の視点、雇用確保への支援要請」、石油労組連絡会「会社側の組合間差別、女性差別との闘い」、郵政労働者ユニオン「郵政民営化反対と郵政二一非正規労働者の正社員化の闘い」、京都総評・全国協「派遣法改正と公契約条例制定の取り組み、争議支援」、大阪教育合同「新任教員の解雇撤回闘争の勝利報告とお礼」、大阪教育合同「解雇撤回闘争の報告と支援要請」、大阪教育合同「関西学院大の雇止・解雇闘争の報告と支援要請」、全統一労組「外国人労働者支援・連帯闘争の報告と支援要請」、全国協「国鉄闘争の教訓を全労協運動の発展へ」、NTT関連合同「支援共闘第六回総会とNTT東日本本社行動への支援要請」、大阪全労協「東横インホテル労組の組織化の闘いと支援要請」、東京東部労組「ディペンロイ・セブンスクリナー工場閉鎖反対闘争の報告と支援要請」、等々。

第二日目は、第一日目に続いて質疑・討論。発言者は、大阪全労協「青年労働者運動と組織活動のあり方」、徳島全労協「組織活動と財政の裏付け、若い力と高齢者の活用を」、国労高崎「国鉄闘争支援へのお礼、総括の視点・国労の発展と地域へのお返し」、京都合同繊維労組「一沢帆布争議の報告と雇用を守る闘い」、大阪電通合同「労働審判制度と労働委員会制度の問題について」、N関労「つくって良かったN関労、

保坂闘争の前進と反撃」、練馬全労協「公契約条例制定運動の取り組み」、郵政労働者ユニオン「高齢者雇用のあり方、国会議員の比例定数削減反対」、等々。

柚木常幹から国連女性差別撤廃委員会（ILO一〇〇条約）の追加報告を受け、大会決議、大会宣言の提案は、「労働者派遣法抜本改正の早期実現と労働者保護法の労働法制確立を求める決議」、「沖縄反基地闘争に連帯し、反戦平和・政治闘争を闘う決議」、「大会宣言」です。

司会 全労協は大会が目に見えるようです。闘い闘い闘いの報告だもの。

「社会的労働運動」強調の背後で

司会 組合大会の全体的特徴はなにか、そしてこれから論議が始まる一一年春闘のゆくえは？

T まず前者から。第一は民主党が政権党になってはじめての大会であったこと。労働組合は連合、全労連ともに「参加・提言・改革」を基本路線とするようになった。だから連合のばあい、政策実現を至上課題とし、「政策と運動を『協議・実現型』に進化させる」というもの。「協議・実現」には産業・企業政策を組合と政府の間において担う人物が必要となる。参院選とも相まって、十一の産別組織が組織内候補をたて、「当選するか否かは組織の死活問題」と選挙に全力をあげた。結果はご承知のとおり十勝一敗だったが比例区の個人票を大きく減らした。

二つは、「社会的労働運動」が強調されたが、企業主義を強めていることだ。競争は激しくなる。国内市場は人口減少、高齢化、賃下げで収縮するばかり、その上に円高。こんな状況下、組合のほとんどが生産性向上推進だから企業の支払い能力が猛威をふるうことになる。

三つは、「社会的労働運動」強化の一環とされる非正規社員の正規社員化、さまざまな格差解消のかけ声は大きいけれど、自治労委員長の発言に代議員が不安を表明したように、労働条件の全般的低下がもたらされずにはおかない傾向を強めている。

四つは、職場は定員がたりない。無茶苦茶な労務管理やノルマ強制など職場と化している。問題はその戦場が敵（資本）にじゅうりんされっぱなしになっていることだ。

賃金への原則かかげよ

一〇年春闘でも同じことがいえる。どの組合の方針書でも①企業は儲けをふやしている、②賃金・労働条件は下がりっぱなしと強調しながらなにもやっていない。「先進国の中で日本だけが長期のデフレにおちいつているのは、非正規の増加と相まった賃金低下が大きな原因。デフレ脱却には勤労者全体の賃金水準の引き上げが不可欠」（JAM、大会での会長発言）、「一〇春闘は賃金カーブ維持の守りの闘いに終始した交渉だった。一一春闘では闘う意志の形成が重要」（UIゼンセン同盟会長あいさつ）と、大将が評論家みたいなことをいつている。

金属労協大会議案は春闘の「春」の字もなく、①魅力ある労働条件の構築と競争力強化の好循環をつくりあげるための人への投資を「賃金改善」として取り組んできた、

②生産性向上の適正な配分を求めて「統一性と多様性を両立させた賃金改善」として、連合金属部門共闘・JC共闘の相乗効果が引き出させるとり組みを検討、③大きくくり種別賃金水準の形成のとり組みの前進がいわゆるだけ。

金属労協は「大きくくり種別賃金」というが、JCの中心組合の電機連合は「職種別基準による個別賃銀要求方式」を強調する。電機の賃金論とはどういうものか。賃金決定の三要素に①生計費、②生産性、③労働市場を上げる。生計費とは物価、生産性とは産業・企業の業績や生産性、労働市場とは労働力の需給関係がいわゆる。デフレで物価は下がり、生産性向上は機械化で労働者を職場から放り出し、産業予備軍がふえ続けるから労働市場は求職数が求人数を上回りつづける。こんな賃金でははなから賃上げは望めない。放棄しているといった方が正しい。だから、春闘にはならん。

資本主義の根本矛盾にふれる

司会 最後に政治といい労働運動でも展望が出ない。イライラするばかりだが方策は。**A** 原則に自信確信をもつ他ない。私たちの原則は科学的社会主義。マルクスが生きていた時、マルクスの思想をマルクス主義と呼んだひとがいた。こういった人に、マルクスは「私はマルクス主義じゃない」と痛烈に批判してる。なぜこう言ったのか。マルクスは科学的社会主義の原理・原則を明らかにしたからですよ。だからエンゲルスは『アンティ・デュリング論』を要約した著作を『空想から科学への社会主義の発展』と名付け、「マルクス主義」との言葉を使っておりません。

なぜ、マルクスとエンゲルスの思想が科学的社会主義と名付けられたのか。社会の法則を史的唯物論と剰余価値学説を適用し認識したからです。ちやうど自然に自然法則があるように、資本主義という文明社会に無政府性が恐慌によって克服されるという社会法則を発見した。

マルクス、エンゲルスは資本主義社会の根本は①自由競争、②移転の自由、③商品所有者の同権の王国と規定。資本主義社会の絶対的法則は競争です。新自由主義なんて現代の自由主義のすがた。小さな資本じゃなく、国家に命令する巨大な独占的大企業間の血で血を洗う競争です。

競争に勝つ唯一の道は生産力をヨリ高め、競争相手をブチのめすこと。生産力の高まりは労働者にどんな影響を与えるか。人間労働の駆逐、過剰化、マルクスとエンゲルス、向坂逸郎先生が強調する産業予備軍創出である資本主義社会における人口法則です。

ユニオン活動家は労働者の貧困化を切り口に現代社会の矛盾を告発し、新しい社会を追求する。それは正しい。もつとやりぬかねばならぬことだ。しかし、資本主義の根本的矛盾にふれない時、それは現在の力関係からは敵の策謀に利用される危険性が大きくなる。したがって、科学的社会主義の任務を学びもつと宣伝することじゃないか。

ユニオン運動の形成と発展

―総評解散・連合結成から二〇年（下）―

全国ユニオンと

全国ユニオンとの最初の共同の取り組みは、「パート・派遣労働者に権利を」〇三年の全国キャンペーンで、二月二七日に一四〇人が参加してユニオン関係企業への抗議行動、厚生労働省前要請行動など一日行動に取り組みました。

〇六年は、「労働時間規制の撤廃に反対し、人間らしく働くための労働法制を求める共同アピール運動」（呼びかけ人／中野麻美派遣労働ネットワーク理事長、棗（なつめ）一郎日本労働弁護団事務局次長、古谷杉郎全国労働安全センター連絡会事務局長、事務局／全国ネット）を呼びかけ、「過労死促進法案」「残業代ゼロ法案」等としてマスコミも大きく取り上げる状況を作り出し、日本版エグゼンプションの国会上程を断念させました。

そして、〇八年末から年始にかけて全国ユニオンが事務局となつて「年越し派遣村」が設けられました。職を失えばたちまちホームレスに追い込まれかねない日本社会のセイフティネットの脆弱さを見事なまでに可視化させ、日本の雇用構造の根本的な欠陥を浮き彫りにするなど日本社会に強烈な衝撃を与えました。これを受けて、各地のユニオンも地域での「派遣村」づくりに取り組むなど運動を広げました。

各地でも様々な特徴ある闘いが進められてきました。〇八年春の武庫川ユニオン尼崎市役所入力業務の派遣労働者の闘いは「官製ワーキングプア」の問題を可視化させる闘いとなり、自治労の全国的な支援へと広がり、直接雇用（嘱託化）を勝ち取るとともに、公契約条例制定の運動を具体化させました。そして、〇八年秋からのアメリカ発のリーマンショックが世界に拡がる中、リーマンブラザーズ関連会社との東京ユニオン京品ホテルの闘争はマスコミにもたびたび取り上げられ、労働組合・市民の共感を呼び起こし、今年一月末、雇用保障を含む勝利的和解が勝ち取られました。

毎年一〜四ユニオンが加盟

全国ネットには、二〇〇二年に四ユニオンが加入し、二〇〇三年以降も、〇三年一、〇四年四、〇五年二、〇六年二、〇七年二、〇八年一、〇九年三、一〇年三、そして（愛知）女性ユニオン名古屋が加盟しました。他方、登別パート・横浜勤労者など、結成時からの役員・組合員が高齢化し、継承できずに解散したユニオンもあり、三〇都道府県に七三ユニオン一万五千人のネットワークとなっています。

〇二年市原・〇三年宇都宮・〇四年おきたまなどのユニオンは、一九九九年から全国化した「全国地区労交流会」での交流から地区労（センター）によって結成されたユニオンであり、他方、九六年からの連合による地域ユニオンづくりから〇五年連合かごしま・〇九年連合熊本などが、そして〇九年フリーター全般労組という青年によるユニオンが結成され参加してきているのが、この間の特徴です。

ユニオン運動の特徴・優位性

ユニオン運動の特徴は、地域に開かれた労働組合として「駆け込み寺」の機能を果たすとともに、労働相談から個人紛争の解決に尽力することを通して、その背景にある構造的な問題をマスコミなどを通して社会的にアピールし、多数の利益につなげるとともに、政策制度の運動にもつなげてきたことにあります。

そして、ユニオン運動の優位性は組織の構成にあります。毎年の組織調査から「ユニオンの平均像」を描くと、組合員は男性が六割で女性が四割、非正規職が三分の一で、外国人（移住）労働者が一割弱。日本の労働構成に近い組合員構成となっており、他の労働組合と比べると大変バランスがいいことがわかります。職場組織に属する組合員が約三分の一で、個人加入が多く、役員も女性が多いことなどからバラエティにも富む構成となっています。そして、毎日の労働相談活動を通じて常に新しい仲間との出会いがあり、そのときどきの情勢を反映した闘いがある、ここにユニオンの健全さ・元気の素があるのだと思います。

組織と運動が新鮮さを保つには、不断の自己革新する試みと新しい風を呼び込む営みが不可欠です。東京ユニオン・管理職ユニオンを中心に「社会的労働運動研究会」、連合福岡ユニオンは「戦略会議」、名古屋ふれあいユニオンは「明日のユニオン委員会」など、運動経験の継承と共に、これからのユニオン運動の戦略・課題を明らかにしていく取り組みが始まっています。

新自由主義路線・構造改革は戦後社会のカタチを破壊し、雇用の二極化は職場・社会の人間関係に亀裂を生み、「雇用の劣化」と「社会の劣化」をもたらしてきました。人間どうしの絆が断ち切られているのですが、孤立から連帯へ、一人ひとりの労働者の心をつなぎ、地域で互いに支えあう関係づくり、地域社会に根を張るコミユニティ・ユニオンの運動が期待されています。各ユニオンが「開かれた労働組合」としての優位性を大切にして、全国で共に闘う人びと、諸団体との連帯ネットワークを広げることがこれまで以上に求められているのだと思います。

（黒崎 隆雄・神戸ワーカーズユニオン）

「民主は綱領つくれ」

― 連合会長の素人発言 ―

八月、連合中央執行員会後の記者会見で連合会長は、「民主党に政治理念、基本政策、綱領が存在しない。民主党のアイデンティティ（この言語いたる所でつかわれる。その実体ってなんだろう）つくれ。そして内外に示せ」と注文をつけた。

連合会長は会長就任時、「ぼくは労働運動の素人」と述べたと伝えられた。彼が「素人」というのは、生産性向上運動をめくり総評・同盟が激しい論争を繰り広げた一九五〇～六〇年代を第一世代とすれば、JCが結成され総評を労働戦線再編へ引きづり込んだ一九七〇～八〇年代が第二世代、総評解体・連合結成の一九九〇～二〇〇〇年代が第三世代とすれば、現連合会長は激しかった路線論争とは無縁の世代。つまり、

連合結成、生産性向上運動推進、労「資」協調があたりまえになった時代の組合幹部の「そのまんま」の気持ちの発言とみる。

この御仁は労働運動はむろん政治についてはもつと素人でいらつしやるようだ。民主党のだからしなさにいらだちがつのはらだちがつっているからでもあろう、綱領をつくる、つくれる条件がまったくない民主党に「党綱領をつくれ」と、実現不能なことをなんのテライもなく言つて恥じることがない。

民主党が今、綱領をつくれるか。つくれるわけがない。民主党はどんな集団で構成されているか。旧自民党、旧民主党、旧社会党、彼らと一線を画しながら生き長らえられた旧社民連。彼らは国会議員のバッヂを付けるため窮々と政界を「渡り鳥」よろしく飛び歩いた人物だ。彼らを古い人脈とすれば日本新党、松下政経塾出身者は新人群。しかし、思想・世界観は純粹右翼・保守である。

現在の民主党の生みの親は「カネ」でハジかれた鳩山と小沢。鳩山はおつ母さんから、「あなたはたくさんの子分の面倒みなきやいけないのでしよう」と、毎月一五〇万円とされる「子供手当」を配分された。鳩山一族は株式の配当金と売買を生活の糧（かて）とする利食い生活者、もつと強い言葉でいえば、生産から切り離されたルンペン・ブルジョア階級。それに対し小沢は、己れの政治活動資金を政治利権で作られた、古い政治家だ。

現代の「黄門様」はじめ、小沢とこれまで歩いてきた古い自民政治家は、今回の民主代表選で菅についた。そして新内閣はといえば旧社会・民社党七人が主要閣僚を占める。他は日本新党、松下政経塾の面々で旧自民党出身者はいくつもの政党を己れが生き残るためにと渡り歩いた思想なきアホウなヤカラたち。こんな烏合（うごう）の集団に綱領なんてつくれるわけがない。連合会長は「つくれ」という。まさに、連合会長は素人で、民主をバラバラにしたいとお思いであるらしい。

代表選後、菅内閣はメチャクチャだ。「第一、第二、第三に雇用」だつて。技術革新、IT・MEは製造業だけでなく、流通・運輸・サービス産業の労働を機械に変え、実労働を産業予備軍の労働とした。それが、派遣等の不安定雇用だ。

◇ 読者からのおたより ◇

「長崎原告団の闘いの記録集」 先日から話をしてみました「長崎原告団の闘いの記録集」が出来ていました。長崎の闘いについてはインターネットで報告していますが、JUSTICEもジャスティス2に衣替えしてこれからは発行していく事にしました。雇用問題も三人の原告団がJRを希望し闘いを継続しています。本当の意味で納得いく解決を勝ち取り、「やりきった!」という気持ちでこの闘いを終えたいと思っています。長崎で作った記録集です。素人が作った小冊子です。ではずかしい限りですが、気持ちだけは十分込めて作り上げました。ご一読下さい。(長崎・N) 編集部より よくできてる、何よりも気持ちがあね。感慨深く読ませてもらいました。これから続々と「記録集」出るでしょう。その第一号。おめでと。

職場・地域一体で 国鉄闘争の勝利無くして自らの闘いはありえない。闘争団と連帯して支援しよう。集まったのは京成、昭電、全通、高教組、N関労、そして本天国労の活動家たち。そして八年、この国鉄闘争を基軸に支援、学習、交流を重ね結束を維持してきました。さらに千葉県における「闘う労働運動センター」として前進するには、職場に労働運動を再建し、地域にユニオンを拡大していかなければなりません。(反失業・反首切り・反合理化千葉県共闘会議第九回総会から)

よく闘った この一年間武庫川ユニオンは本当によく闘った。会社を社会的に包囲する抗議行動はいつたい何回行っただろう。猪名葬祭の組合員たちは、元旦を除いて連日の行動に取り組んだ。阪神間とはいえ農村地帯の広がる猪名川町では武庫川ユニオンの猪名葬祭の闘いは超有名になった。労働運動を市民に広げる役割を果たした。私たちは今年度、猪名葬祭だけではなく、ダストマンサービス、白鶴魚崎物流、川崎重工の工場早朝・本社攻め、SBRなど果敢に闘った。ちよつぱり自信も持ち始めている。しかし私たちの運動が個別の争議では一定前進を図ることができても社会全体を動かす力をまだもてていない。参議院選挙の結果では思い知らされた。武庫川ユニオンは八月八日に第二三回定期大会を開催する。未来を切り開くには、若者たちがどんどんユニオン運動に加わってくる道筋を開かねばならない。一年間の闘いで学んだ組合員たちがもう一歩前に出る。今回の大会はそうした大会になるだろう。

編集部より 武庫川ユニオンの拠点、労働福祉会館廃止反対運動。大きく拡まっていらつしやるように喜んでいきます。

なぜ暑い 太平洋高気圧の張り出し中心軸が北緯三五度から三七度。平年と比べると数百キロメートル北上。

編集部より それで日本中がカンカン照りなんだ。秋には台風ふえるのかしら。

(東京・T)

「三池と安保」の闘いから五十年 三池と安保の闘いから五十年。労働者、勤労市民の実態、戦争ができる憲法改悪の動きなど「三池と安保」は終わっておりません。「三池COと共闘の会」として毎年行っています。「三池大災害抗議集会」にあわせて「三池と安保」五〇周年集会を実行委員会形式でおこなうことになりました。一口三千円(カンパ)を納入して下さる方を実行委員とし、一五〇人の集会参加をめざしています。

編集部より 編集子も賛同。賛同される方は、「三池と安保」五〇周年 発起人代表 宮崎 勝)

くわしくは荒尾市川登一八七一九四 清水栄子、TEL・FAX 〇九六八―六八―五八一八、(郵便振替)加入者「三池COと共闘の会」口座記号番号 一七八〇―九―一二一〇四四へ。

原点 県職労は原点である「職場」に軸足を置いて運動を進めてきたが、合理化は職場で助け合う雰囲気奪い、多くの組合員が心の病や退職に追い込まれている。(新聞ひょうご)

編集部より 兵庫県職労定例大会での委員長あいさつです。

自然と人間 あんなに暑かった夏から急激な変化、自然も人間も過敏になっているようで不安です。頑強なる人間(精神的にも)だけが生き残れる時代になったのでしょうか。差額はわずかですがカンパです。今後ともお元気で活躍ください。(茨城・東海村・K)

編集部より おつしやるとおり。自然までが人間社会に反逆し始めたかのように。環境破壊の元凶は放射熱。海や河に流される原発などの温排水ですのにね。

◇編集部だより◇

創刊三十三周年 原稿 寄せて

▽十一月一日号、創刊三十三周年、一〇八三号となる。こんなに長く続けられるとは、感無量。多くの同志、友人、仲間との出会いがあった。三十三年は残酷でもあった。

▽日本労働運動、社会主義運動の後退に次ぐ後退。後退をなんとかしても食い止めたいが、出発の想いだっただけだ。創刊号の記事は①創刊にあたって(無署名だが向坂逸郎先生執筆)、②党員平等の原則を犯す、国会議員等への代議員権付与、③三人組の離党と保革合同新党―社会党の「危機」の根源は何か(一)、④規約「改正」問題の本質。社会党解体攻撃に抗しての出発だった。

▽この三十三年間の日本の政治状況は一〇八一号「巻頭言」に記した。
▽資本主義の本質は変わらない。しかし、現象は変化する。科学的社会主義の任務は、現象にどのように資本主義の一般的法則が貫徹され、その中で生産の無政府性、人口法則、階級への形成を労働者に根付かせるか。科学的社会主義原則に忠実でありたいと組織を守りたいが「対立」し、大きな組織は科学的社会主義を投げ捨てた。

▽「通信」は科学的社会主義の任務に忠実でありたい。多くの読者は「さらにがんばれ」、「いちばんおもしろい」、「原則をさらに」と激励してください。

▽三十三年、「通信」への感想寄せていただければ嬉しい。